

中国大陸と台湾の歴史教育における日中戦争像に関する比較研究 1949～2008

王 雪 萍
東京大学教養学部 講師

緒 言

1949年から2005年の期間中、中国の中学校では、歴史教科の「教学大綱」（日本の「学習指導要領」に相当し、教育部で策定し、関係方面に頒布、一時、「課程標準」という名称も使われていた）が11回修正され、教科書も8回改訂された。各時期の教育内容は、当該時期の国内外の情勢に深く影響されている。

1949年に中華民国政府が台湾に撤退してから暫くは、引き続き1948年に定められた全国各省共通の小学校、中学校、高校の「課程標準」（日本の「学習指導要領」に相当する）にもとづいて編集された教科書が使用された。また「共産党に反対し、ロシアに反抗」という基本的な国策に従い、1952年に小学の「国語」と「社会」の両科目と中学と高校の「歴史」、「国語」、「公民」と「地理」の4科目について、「課程標準」を修訂した。その後、2001年までに「国民小学課程標準」は5回改訂され、「国民中学課程標準」は8回改訂され、「高級中学課程標準」は6回改訂された。国立編訳館は以上の「課程標準」にもとづいて教科書を編集したが、注目すべきは同じ「課程標準」にもとづいて編纂されてはいても、教科書には違いが見られることである。

台湾では1968年に6年間の義務教育制度が9年間に変わり、1968年に小学校と中学校だけについては9年義務教育の方針にしたがって「課程標準」を新しく策定し、教科書についても編集しなおした。大多数の「課程標準」には、「民族精神教育を強化する」という項目が「歴史」、「社会」、など、文科系授業の特色の部分に盛り込まれた。「民族精神教育を強化する」とは、「教育を通して学生が国家を愛し、同胞を愛し、皆と仲良くでき、責任感を持ち、紀律を守り、中華民族道徳文化を表現し、立派な中国人に成長させること」である。歴史教育の主題は、「国家を愛する、民族を愛する思想を強化すること」である。この「民族精神教育」は「歴史」、「国語」や「社会」など文科系の授業にみられ、外国に関する教育において

もみられている。この点は、筆者の研究を通じて、中国大陸の学校教育にも共通していることが分かった。

本研究の研究対象は、中華人民共和国成立以降の中国大陸と台湾の中学校歴史教科の「課程標準」、「教学大綱」及び歴史教科書に記述された日中戦争の内容とする。記述内容や記述量の変化を分析し、各時期に兩岸の中国人が教科書を通じて学んだ日中戦争像とその違いを明らかにすることが本研究の目的である。

研究方法

本研究は「中国の歴史科の教学大綱、台湾の歴史科の課程標準と教科書の記述内容」に絞って分析した。中国においては、建国初期から1985年までに「一綱一本制」（一つの大綱、一種類の教科書）がとられ、1986年以降に「一綱多本制」（一つの大綱、多種類の教科書）がとられてきた。「教学大綱」は教育部の権限において策定され頒布されたものであるが、中国政府の歴史教育に対する考え方の変化を明らかにするために、その変遷を分析することは重要と思われる。さらに、「教学大綱」にそって編修された歴史教科書そのものについても分析した。特に、1949年の中華人民共和国建国以降、人民教育出版社が編集した国定教科書を中心に分析した。中国においては1986年から教科書検定制度が開始されたが、高校入試の各省の統一試験と大学入試の全国統一試験への対策のため、半分以上の学校は国定教科書の性質を持つ人民教育出版社編集の教科書を採用しているのが現状である。しかし、比較の観点から、地方の特徴が強く現れている上海市が1986年以降に独自に編集した教科書をも分析対象とした。

台湾では、小学と中学では現在まで全国統一の国定教科書制度を維持されているが、高校については1999年の統一教科書の「統編制度」から自由編集を許される「審定制度」に変更された。しかしながら、台湾でも中国と同じく大学入試は統一試験のため、国立編訳館が編集した教科書が採

用されるケースが多い。そこで、台湾側の分析では、1949年から2008までの歴史科の「課程標準」と国立編訳館によって編集・出版された中学「歴史」の教科書を対象とした。

そこで、本研究は、中華人民共和国が成立した1949年から2008年までの60年における中国と台湾の中学校歴史科の「課程標準」、「教学大綱」を分析した上、教科書の日中戦争に関連した記述内容を包括的に比較検討する。研究手順として、大陸と台湾の兩岸の教科書の日中戦争記述について、時代の変化によつての総合的な変化を探った。

結 果

本研究は、中国教育部が配布した「教学大綱」と人民教育出版社が出版した中学歴史教科書における抗日戦争関連の記述を対象とする分析を通じて、1949年の建国から2005年までの間に、中国の中学歴史教育で語られた抗日戦争像が時代とともに変化してきたことを明らかにした。また、中国を取り巻く国際環境の変化とともに、各時期の中国国内の政局に応じて、強調される事項が変化していることも指摘できる。例えば、抗日戦争の際の国際的な援助について、建国直後の「向ソ一辺倒」の時期は、ソ連の対日参戦や援助を過大評価し、西側諸国を厳しく批判した。ところが、ソ連との関係悪化と西側諸国との関係改善を背景として、文革終了後の歴史教育ではソ連からの援助に関する説明を大幅に削減する一方、太平洋戦争開戦以降の米国からの援助、東南アジアの戦場でのイギリスとの協力作戦、カナダ及び米国の共産党からの援助などについて言及するようになった。

建国から文革終了直後の時期にかけて、中国の歴史教育に描かれていた抗日戦争の主役は中国共産党であった。共産党軍や共産党が直接指導していない対日作戦の成果さえ、中国共産党の指揮・指導を強調する記述の中で説明したのである。しかし、こうした中国共産党主導の抗日戦争像は、1980年代以降に変化を見せ、対日作戦の正面戦場における国民党の役割を評価し始めた。とりわけ、1990年代以降は、国民党か共産党かといった党派分けをせず、中国軍隊の抗日活動として説明するようになるとともに、抗日戦争は共産党主導で推進されたとの主張は、影を潜めた。抗日戦争の勝利も、中国共産党の指導を受けた中国人民の努力から、中国人民の努力によるものと記述が変更されている。つまり、中国共産党が指導したもつから、中国人民が主体的に団結して日本を撃退した戦いへと、中国の歴史教育における抗日戦争像が変化したと結論付けられる。

しかし、抗日戦争における国民党の役割を含め、歴史を客観的に説明しようとする動きが強まった1990年代以降になつても、蒋介石への評価は総じて否定的なものであり、転換の兆しは見られない。これは、国民党を抗日戦争に貢献した大部分の党員と軍隊と国共合作を破壊した「蒋介石集団」を区分して対応する方針に基づくものと思われる。批判の矛先を蒋介石に絞ることによって、大部分の国民党員と国民党軍の対日作戦での貢献は評価し、国民党の影響力が依然強い台湾の人々との統合を推進しようとする思惑も浮かがる。

また、文革前の一時期を除けば、建国後から1986年までの間の歴史教育において、日中戦争時の日本の侵略行為に対する批判は、あまり前面には出てこなかった。しかし、1987年以降、特に1990年代に入り、日本の具体的な侵略行為や、占領地の統治に対しても詳細な説明が加えられるようになる。それは、日本に対する批判と読み取ることも可能である。とはいえ、教科書における日本記述、近代における日中衝突、抗日戦争に関する記述の字数の割合の下降傾向を勘案すると、侵略行為を詳細に説明した記述は日本のみに対して打ち出された方針ではなく、1840年以降の100年余りの苦難の時期に、中国を侵略、圧迫した帝国主義列強全体に対する記述方針であったことも留意しておかなくてはならない。

日本を含む、外国からの侵略を強調する姿勢は、2001年以降では緩和され、抗日戦争時の日本軍の残酷な侵略行為をはじめとする列強からの侵略行為全般に関する紹介が大幅に減少し、グローバル化の流れの中での外国との共存・協調姿勢を示した。日本関連記述についても、抗日戦争などの近代史の割合が減少したのに対して、古代の日本と戦後の日本に関する記述の割合が増加し、古代から現代までの日本をバランス良く紹介するようになった。それは、中国人の対日世論の悪化を歴史教育から歯止めをかけようとする中国政府の方針を反映したものであろう。

本研究は比較の視点を持ち、上海市独自に編集した高校歴史教科書についても分析した。本研究は上海独自に出版した三つの高校歴史教科書（1994-2004年の沈版、2003-2005年の蘇版、2007-2009年の余版）に対する比較分析を通じて上海の歴史教育は、グローバル化の発展に応じて、また中国政府の新課程改革に従い、蘇智良のチームによって新しい形の歴史教科書を編集、出版したことが分かった。蘇版高校歴史教科書は、中学校歴史教育に合わせて、重複を省き、全世界範囲の文化史、文明史、経済史、宗教史と世界近現代史を中心に編集した。

国家史に関する紹介は、中国と六つの先進国以外、基本的に世界全体の発展の流れのなかで紹介し、全世界の総合的な歴史として紹介した。しかし、ニューヨークタイムズの報道により、蘇版高校歴史教科書は中国国内外から大きな反響を呼び、結果として上海市政府は、同教科書の使用停止に至った。しかし、筆者はこの使用停止処分は、蘇版教科書の編集理念を否定したと意味しないと考える。なぜかという、蘇版高校歴史教科書は、中国中央政府の教育改革と合致しているからである。

また、対日イメージが良好であると言われてきた台湾の教科書ではどのように日中戦争を記述したのか。台湾の教科書における日本関連記述は中国大陸と同じく近代日本による中国を中心としたアジア太平洋地域に対する侵略と抗日活動が中心となっている。このような傾向は1949年に国民党政府が台湾に撤退したときから、現在まで変わりがなく、時代の変遷にともなって、記述にも若干の変化もあった。

1949年～1960年代半ばの台湾の教科書における日本関連記述は他の時期よりも多いが、記述は柔軟なものであった。1949年に国民党政府が台湾に撤退した後、日本を含めた国際関係を重視し、共産主義に抵抗することを最優先の任務にしたからであろう。1960年代後半の教科書には、日本に対する厳しい批判的な言及が急増し、全体的に厳しい姿勢がみられた。このような傾向は歴史教科書だけではなく、社会や国語の教科書にも同様にみられた。それは1960年代末から国際環境が台湾に厳しくなり、中国大陸を重視する傾向が強まったことで、国民党政府が孤立を懸念して「民族精神の強化」を教育で重視した結果だと考えられる。

1972年～1987年の時期は、台湾の教科書での日本関連記述の変化が最も少ない時期だと言える。とくに歴史教科書において、国際関係や政治的な要素による変化がほとんど観察できない。しかし、この時期の社会や国語の教科書には従来と比べ、中国との関係よりも台湾と

日本の関係を重視した記述がみられるようになった。

1988年～2000年の時期は、日本関連記述について歴史教科書ではさほど変化がないが、他の教科書、とくに『認識台湾』の教科書に日本植民統治に対する肯定的な認識をみられるなど、大きな変化が観察された。また、「社会」の教科書も台湾が記述の中心となるといった変化がみられた。これは、1988年に台湾独立を主張する親日派の李登輝政権が登場したことが反映されたように思われる。また、1987年以後に台湾で戒厳令が解除され、本省人と外省人との摩擦が緩和され、中国大陸に反対する新しい政治意識を共有する共同体が形成されはじめたことも影響があるように思われる。

謝 辞

本研究の推進にあたり、公益財団法人三島海雲記念財団のご支援を頂きましたことを感謝申し上げます。

文 献 (代表的な関連文献のみ)

- 関根謙『中国の教科書の中の日本と日本人』(一光社、1988年)
 教育部(台湾)編『国民小学課程標準』(台捷国際文化実業股份有限公司、1994年)
 教育部国民中学課程標準編輯審查小組『国民中学課程標準』(教育部、1995年)
 教育部高級中学課程標準編輯審查小組『高級中学課程標準』(教育部、1996年)
 熊明安主編『中国近現代教学改革史』(重慶出版社、1999年)。
 課程教材研究所編『課程教材改革之路』(人民教育出版社、2000年)。
 施正鋒『台湾人的民族認同』(国立中山大学台湾研究中心、2000年)
 蘇智良『日本歴史教科書風波の真相』(人民出版社、2001年)。
 教育部編『国民中小学九年一貫課程暫行綱要』(教育部、2001年)
 李隆庚『中国近現代史教材改革紀程』(人民教育出版社、2003年)。
 朱桂蓮『愛国主義教育研究』(中国社会科学出版社、2008年)。
 佐藤公彦『上海版歴史教科書の「扼殺」—中国のイデオロギー的言論統制・抑圧』(日本僑報社、2008年)。
 斎藤一晴『中国歴史教科書と東アジア歴史対話—日中間3国共通教材づくりの現場から』(花伝社、2008年)